



平成30年8月9日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 田中 勝英
東京都中央区日本橋2丁目7番1号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3272)6406

平成31年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 田中勝英)の平成31年3月期第1四半期決算(平成30年4月1日~平成30年6月30日)の業績は添付のとおりです。

[目次]

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	4 頁
3. 四半期貸借対照表	11 頁
4. 四半期損益計算書	15 頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	17 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	19 頁
7. 実質純資産	19 頁
8. 特別勘定の状況	20 頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	20 頁

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上



100歳時代シーズ

ひまわり認知症治療保険 100歳時代年金

ナゲツケ隊



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	306,563	307,422	100.3
個人年金保険	311,836	309,421	99.2
合計	618,400	616,844	99.7
うち医療保障・生前給付保障等	105,721	108,335	102.5

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	6,522	76.6	9,333	143.1
個人年金保険	△25	—	1,411	—
合計	6,497	56.3	10,745	165.4
うち医療保障・生前給付保障等	4,136	93.2	5,541	134.0

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,795	171,567	6,851	100.8	169,048	98.5
個人年金保険	1,211	39,977	1,192	98.5	39,429	98.6
小計	8,006	211,544	8,044	100.5	208,478	98.6
団体保険	—	96,866	—	—	96,411	99.5
団体年金保険	—	8,902	—	—	8,913	100.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
 3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	311	90.5	5,664	89.7	4,205	1,458
個人年金保険	0	4.9	1	0.3	17	△15
小計	311	86.6	5,666	81.8	4,223	1,442
団体保険	—	—	147	778.9	147	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	327	105.4	3,075	54.3	3,110	△35
個人年金保険	3	452.5	152	8,883.6	168	△15
小計	331	106.3	3,227	57.0	3,279	△51
団体保険	—	—	3	2.5	3	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。
 4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比
個人保険	102	104.2	3,092	97.9
個人年金保険	3	88.4	137	92.4
計	106	103.5	3,229	97.7

(注) 解約失効率は年換算していません。

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)			
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比
個人保険	102	104.2	3,092	97.9	114	111.6	3,219	104.1
個人年金保険	3	88.4	137	92.4	3	98.0	143	104.7
計	106	103.5	3,229	97.7	118	111.1	3,362	104.1

(注) 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 （平成30年3月31日）		当第1四半期会計期間末 （平成30年6月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	378,005	5.2	313,423	4.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	56,122	0.8	55,228	0.8
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,291,489	73.3	5,391,553	74.6
公社債	2,717,529	37.6	2,764,587	38.3
株式	493,407	6.8	488,537	6.8
外国証券	1,963,553	27.2	2,029,334	28.1
公社債	1,690,574	23.4	1,736,368	24.0
株式等	272,979	3.8	292,965	4.1
その他の証券	116,998	1.6	109,095	1.5
貸付金	1,165,756	16.1	1,150,510	15.9
保険約款貸付	46,694	0.6	45,403	0.6
一般貸付	1,119,061	15.5	1,105,107	15.3
不動産	231,350	3.2	229,999	3.2
繰延税金資産	6,955	0.1	10,357	0.1
その他	90,683	1.3	75,188	1.0
貸倒引当金	△1,218	△0.0	△1,224	△0.0
合 計	7,219,144	100.0	7,225,037	100.0
うち外貨建資産	2,090,095	29.0	2,217,985	30.7

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	430,856	536,719	105,862	105,862	—
公社債	397,524	500,992	103,468	103,468	—
買入金銭債権	33,332	35,726	2,393	2,393	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,303,187	1,532,578	229,391	229,725	334
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,358,074	3,572,321	214,246	296,463	82,217
公社債	1,000,111	1,033,668	33,556	61,096	27,539
株式	333,670	478,754	145,084	146,940	1,856
外国証券	1,919,494	1,931,394	11,899	64,606	52,706
公社債	1,669,388	1,673,723	4,334	50,742	46,407
株式等	250,106	257,671	7,564	13,864	6,299
その他の証券	83,764	105,713	21,948	21,948	—
買入金銭債権	21,032	22,789	1,757	1,871	114
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,092,118	5,641,619	549,500	632,051	82,551
公社債	2,683,972	3,050,654	366,682	394,238	27,556
株式	333,670	478,754	145,084	146,940	1,856
外国証券	1,936,346	1,947,979	11,633	64,658	53,024
公社債	1,686,239	1,690,308	4,068	50,794	46,725
株式等	250,106	257,671	7,564	13,864	6,299
その他の証券	83,764	105,713	21,948	21,948	—
買入金銭債権	54,364	58,516	4,151	4,265	114
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,763
その他有価証券	33,125
非上場国内株式	8,938
非上場外国株式	11,338
非上場外国債券	—
その他	12,847
合 計	38,888

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	427,842	534,340	106,497	106,497	—
公社債	396,849	501,119	104,270	104,270	—
買入金銭債権	30,993	33,220	2,227	2,227	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,306,590	1,534,883	228,292	228,714	421
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,467,365	3,671,320	203,954	283,759	79,804
公社債	1,054,204	1,088,071	33,866	59,531	25,664
株式	342,812	473,884	131,071	134,235	3,164
外国証券	1,970,301	1,987,082	16,780	67,573	50,792
公社債	1,704,969	1,709,444	4,475	49,910	45,434
株式等	265,332	277,638	12,305	17,662	5,357
その他の証券	77,539	98,047	20,507	20,589	81
買入金銭債権	22,507	24,235	1,728	1,830	102
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,201,799	5,740,544	538,744	618,971	80,226
公社債	2,730,720	3,097,458	366,737	392,408	25,670
株式	342,812	473,884	131,071	134,235	3,164
外国証券	1,997,225	2,013,698	16,472	67,680	51,207
公社債	1,731,892	1,736,060	4,167	50,017	45,850
株式等	265,332	277,638	12,305	17,662	5,357
その他の証券	77,539	98,047	20,507	20,589	81
買入金銭債権	53,500	57,455	3,955	4,057	102
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,808
その他有価証券	32,768
非上場国内株式	8,938
非上場外国株式	11,338
非上場外国債券	—
その他	12,490
合 計	38,576

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	430,856	536,719	105,862	105,862	—
公社債	397,524	500,992	103,468	103,468	—
買入金銭債権	33,332	35,726	2,393	2,393	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,303,187	1,532,578	229,391	229,725	334
子会社・関連会社株式	5,763	5,762	△1	—	1
その他有価証券	3,391,199	3,607,803	216,604	298,830	82,226
公社債	1,000,111	1,033,668	33,556	61,096	27,539
株式	342,609	487,693	145,084	146,940	1,856
外国証券	1,932,481	1,946,652	14,171	66,888	52,716
公社債	1,669,388	1,673,723	4,334	50,742	46,407
株式等	263,092	272,929	9,836	16,146	6,309
その他の証券	94,964	116,998	22,034	22,034	—
買入金銭債権	21,032	22,789	1,757	1,871	114
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,131,007	5,682,863	551,855	634,418	82,562
公社債	2,683,972	3,050,654	366,682	394,238	27,556
株式	348,323	493,407	145,084	146,940	1,856
外国証券	1,949,382	1,963,286	13,903	66,940	53,036
公社債	1,686,239	1,690,308	4,068	50,794	46,725
株式等	263,142	272,977	9,834	16,146	6,311
その他の証券	94,964	116,998	22,034	22,034	—
買入金銭債権	54,364	58,516	4,151	4,265	114
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	427,842	534,340	106,497	106,497	—
公社債	396,849	501,119	104,270	104,270	—
買入金銭債権	30,993	33,220	2,227	2,227	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,306,590	1,534,883	228,292	228,714	421
子会社・関連会社株式	5,808	5,805	△3	—	3
その他有価証券	3,500,134	3,706,540	206,406	286,214	79,807
公社債	1,054,204	1,088,071	33,866	59,531	25,664
株式	351,751	482,823	131,071	134,235	3,164
外国証券	1,983,168	2,002,315	19,147	69,942	50,794
公社債	1,704,969	1,709,444	4,475	49,910	45,434
株式等	278,199	292,871	14,672	20,032	5,359
その他の証券	88,502	109,095	20,592	20,674	81
買入金銭債権	22,507	24,235	1,728	1,830	102
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,240,375	5,781,569	541,193	621,425	80,232
公社債	2,730,720	3,097,458	366,737	392,408	25,670
株式	357,465	488,537	131,071	134,235	3,164
外国証券	2,010,186	2,029,022	18,836	70,049	51,213
公社債	1,731,892	1,736,060	4,167	50,017	45,850
株式等	278,293	292,962	14,669	20,032	5,363
その他の証券	88,502	109,095	20,592	20,674	81
買入金銭債権	53,500	57,455	3,955	4,057	102
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益		四半期 貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
土 地	131,498	175,773	44,274	52,999	8,724	131,452	175,489	44,037	52,978	8,941
借 地 権	156	114	△42	12	54	156	114	△42	12	54
合 計	131,655	175,887	44,232	53,011	8,779	131,609	175,603	43,994	52,990	8,996

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

(5) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

○ 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	892	23,329	2,455	—	—	26,677
ヘッジ会計非適用分	—	523	—	—	—	523
合 計	892	23,853	2,455	—	—	27,201

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	825	△216	2,285	—	—	2,894
ヘッジ会計非適用分	—	154	—	—	—	154
合 計	825	△61	2,285	—	—	3,049

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 23,329百万円、株式関連 2,455百万円、当第1四半期会計期間末：通貨関連 △216百万円、株式関連 2,285百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は(四半期)損益計算書に計上されております。

2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。

○ 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成30年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	49,960	45,298	892	892	47,783	44,506	825	825
	合 計				892				825

(注) 「時価」欄には、差損益を記載しております。

○ 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成30年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)					
		契約額等			時価	差損益	契約額等			時価	差損益
			うち1年超					うち1年超			
店頭	為替予約										
	売 建	1,464,206	—	23,853	23,853	1,526,964	—	△60	△60		
	(うち米ドル)	850,583	—	13,557	13,557	941,366	—	△10,414	△10,414		
	(うちユーロ)	245,870	—	3,132	3,132	246,097	—	4,841	4,841		
	(うち英ポンド)	164,872	—	1,160	1,160	142,038	—	2,739	2,739		
	(うち加ドル)	122,040	—	4,465	4,465	120,620	—	1,590	1,590		
	(うち豪ドル)	58,826	—	1,654	1,654	60,889	—	856	856		
	(うちニュージーランドドル)	22,014	—	△116	△116	15,950	—	326	326		
	買 建	64	—	△0	△0	82	—	△0	△0		
	(うち米ドル)	28	—	△0	△0	62	—	△0	△0		
	(うち豪ドル)	35	—	△0	△0	19	—	△0	△0		
	合 計				23,853				△61		

- (注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○ 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成30年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売 建	45,100	—	2,455	2,455	48,248	—	2,285	2,285
	合 計				2,455				2,285

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○ 債券関連

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

○ その他

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	378,014	313,433
現金	196	183
預貯金	377,817	313,249
買入金銭債権	56,122	55,228
有価証券	5,291,799	5,391,869
国債	1,621,850	1,599,601
地方債	169,000	171,323
社債	926,678	993,662
株式	493,407	488,537
外国証券	1,963,553	2,029,334
その他の証券	117,309	109,410
貸付金	1,165,756	1,150,510
保険約款貸付	46,694	45,403
一般貸付	1,119,061	1,105,107
有形固定資産	233,481	232,053
土地	131,498	131,452
建物	99,386	98,065
リース資産	1,446	1,403
建設仮勘定	465	481
その他の有形固定資産	685	650
無形固定資産	14,126	14,143
ソフトウェア	12,960	13,016
リース資産	711	673
その他の無形固定資産	454	453
再保険貸	241	133
その他資産	74,183	58,857
未収金	4,287	4,331
前払費用	3,445	6,542
未収収益	30,726	28,149
預託金	4,702	4,629
金融派生商品	29,408	13,837
金融商品等差入担保金	—	132
仮払金	1,013	618
その他の資産	599	617
繰延税金資産	6,955	10,357
貸倒引当金	△1,218	△1,224
資産の部合計	7,219,463	7,225,363

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,389,235	6,414,373
支払備金	20,006	19,936
責任準備金	6,336,877	6,362,437
契約者配当準備金	32,351	31,999
再保険借	63	202
社債	57,000	57,000
その他負債	220,053	210,665
債券貸借取引受入担保金	109,943	112,302
借入金	43,000	43,000
未払法人税等	691	628
未払金	6,268	5,502
未払費用	9,081	7,574
前受収益	819	801
預り金	896	4,564
預り保証金	7,250	8,103
金融派生商品	3,099	11,612
金融商品等受入担保金	36,069	12,027
リース債務	2,371	2,287
仮受金	559	2,257
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	88	24
退職給付引当金	22,545	22,172
価格変動準備金	116,472	117,321
再評価に係る繰延税金負債	5,316	5,316
負債の部合計	6,810,776	6,827,074
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	165,945	162,975
その他利益剰余金	165,945	162,975
不動産圧縮積立金	497	493
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	105,448	102,481
株主資本合計	290,945	287,975
その他有価証券評価差額金	157,699	150,208
繰延ヘッジ損益	△4,320	△4,257
土地再評価差額金	△35,637	△35,637
評価・換算差額等合計	117,742	110,313
純資産の部合計	408,687	398,288
負債及び純資産の部合計	7,219,463	7,225,363

(注)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、598,037百万円であります。
2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	32,351百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	3,720百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	3,368百万円
当第1四半期会計期間末現在高	31,999百万円

3. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年6月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	313,433	313,433	—
(2)買入金銭債権	55,228	57,455	2,227
(3)有価証券	5,350,841	5,683,403	332,562
①売買目的有価証券	315	315	—
②満期保有目的の債券	396,849	501,119	104,270
③責任準備金対応債券	1,306,590	1,534,883	228,292
④その他有価証券	3,647,085	3,647,085	—
(4)貸付金	1,149,510	1,188,094	38,584
①保険約款貸付(*1)	45,403	51,458	6,054
②一般貸付(*1)	1,105,107	1,136,636	32,529
③貸倒引当金(*2)	△1,000	—	—
資産計	6,869,013	7,242,388	373,374
(1)社債	57,000	57,055	55
(2)債券貸借取引受入担保金	112,302	112,302	—
(3)借入金	43,000	43,052	52
負債計	212,302	212,410	107
金融派生商品(*3)	2,224	3,049	825
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	154	154	—
②ヘッジ会計が適用され ているもの	2,069	2,894	825

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額は、関係会社株式5,808百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,938百万円、外国証券15,233百万円、その他の証券11,047百万円であります。

④貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

①社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

②債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,522百万円	5,009円	平成30年 6月22日	平成30年 6月25日	利益剰余金

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	208,194	249,426
保険料等収入	103,704	198,229
保険料	103,680	198,114
再保険収入	24	115
資産運用収益	47,282	48,747
利息及び配当金等収入	31,381	35,256
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	25,124	28,947
貸付金利息	3,438	2,944
不動産賃貸料	1,901	1,997
その他利息配当金	917	1,366
有価証券売却益	15,832	12,710
為替差益	41	756
その他運用収益	14	20
特別勘定資産運用益	12	4
その他経常収益	57,207	2,448
年金特約取扱受入金	186	47
保険金据置受入金	998	1,437
支払備金戻入額	722	70
責任準備金戻入額	54,100	—
退職給付引当金戻入額	498	373
その他の経常収益	702	519
経常費用	191,540	231,889
保険金等支払金	152,371	169,477
保険金	48,109	58,795
年金	53,921	55,135
給付金	20,187	21,064
解約返戻金	20,782	18,966
その他返戻金	9,166	15,330
再保険料	203	183
責任準備金等繰入額	0	25,560
責任準備金繰入額	—	25,560
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	10,721	9,815
支払利息	138	303
有価証券売却損	3,733	77
有価証券評価損	—	0
金融派生商品費用	5,634	7,894
貸倒引当金繰入額	9	6
賃貸用不動産等減価償却費	598	891
その他運用費用	606	643
事業費	20,075	19,780
その他経常費用	8,372	7,255
保険金据置支払金	4,917	3,384
税金	1,580	1,822
減価償却費	1,489	1,579
その他の経常費用	384	469
経常利益	16,654	17,536

(単位：百万円)

科目	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
特別利益	—	22
固定資産等処分益	—	22
特別損失	775	905
固定資産等処分損	6	17
減損損失	—	39
価格変動準備金繰入額	769	848
契約者配当準備金繰入額	3,776	3,368
税引前四半期純利益	12,102	13,285
法人税及び住民税	2,180	4,453
法人税等調整額	1,272	△720
法人税等合計	3,452	3,732
四半期純利益	8,649	9,552

(注)

- 1株当たり四半期純利益の金額は、3,820円91銭であります。
- 当第1四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	山梨県甲府市 1件	11	27	39

- (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。
なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
基礎利益 A	9,879	12,743
キャピタル収益	15,873	13,466
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	15,832	12,710
金融派生商品収益	—	—
為替差益	41	756
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	9,367	8,672
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3,733	77
有価証券評価損	—	0
金融派生商品費用	5,634	7,894
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	701
キャピタル損益 B	6,506	4,793
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	16,385	17,536
臨時収益	269	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	269	—
個別貸倒引当金戻入額	—	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	0	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	269	0
経常利益 A+B+C	16,654	17,536

【ご参考】 その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）	
基礎利益	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	—	701
その他キャピタル収益	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	—	—
その他キャピタル費用	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	—	701

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
基礎収益	192,051	236,661
保険料等収入	103,704	198,229
保険料	103,680	198,114
再保険収入	24	115
資産運用収益	31,408	35,281
利息及びひ配当金等収入	31,381	35,256
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	14	20
特別勘定資産運用益	12	4
その他経常収益	56,938	2,448
年金特約取扱受入金	186	47
保険金据置受入金	998	1,437
支払備金戻入額	722	70
責任準備金戻入額	53,831	—
退職給付引当金戻入額	498	373
その他の経常収益	702	519
その他基礎収益	—	701
基礎費用	182,172	223,918
保険金等支払金	152,371	169,477
保険金	48,109	58,795
年金	53,921	55,135
給付金	20,187	21,064
解約返戻金	20,782	18,966
その他返戻金	9,166	15,330
再保険料	203	183
責任準備金等繰入額	0	25,560
資産運用費用	1,353	1,844
支払利息	138	303
一般貸倒引当金繰入額	9	6
賃貸用不動産等減価償却費	598	891
その他運用費用	606	643
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	20,075	19,780
その他経常費用	8,372	7,255
保険金据置支払金	4,917	3,384
税金	1,580	1,822
減価償却費	1,489	1,579
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	384	469
その他基礎費用	—	—
基礎利益	9,879	12,743

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	851,197	850,198
資本金等	278,423	284,296
価格変動準備金	116,472	117,321
危険準備金	67,325	67,325
一般貸倒引当金	1,075	1,081
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	189,543	180,443
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	11,851	11,649
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	23,866	23,202
配当準備金中の未割当額	2,975	2,930
税効果相当額	59,664	61,948
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	203,851	205,016
保険リスク相当額 R1	23,842	23,435
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	10,879	11,108
予定利率リスク相当額 R2	36,259	35,703
最低保証リスク相当額 R7	17	17
資産運用リスク相当額 R3	159,906	161,657
経営管理リスク相当額 R4	4,618	4,638
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	835.1%	829.3%

(注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)
実質純資産	1,056,067	1,042,505

(注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)	
	金 額		金 額	
個人変額保険	323		328	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	323		328	

(2) 保有契約高

・ 個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成30年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	455	1,397	452	1,393
合 計	455	1,397	452	1,393

・ 個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
経常収益	212,185	253,515
経常利益	16,663	17,539
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,575	9,483
四半期包括利益	31,826	2,067

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成30年6月30日)
総資産	7,265,970	7,270,979
連結ソルベンシー・マージン比率	842.6%	836.7%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	2社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成30年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	383,553	318,550
買入金銭債権	56,122	55,228
有価証券	5,289,192	5,389,053
貸付金	1,152,012	1,136,710
有形固定資産	233,971	232,523
土地	131,500	131,454
建物	99,484	98,163
建設仮勘定	465	481
その他の有形固定資産	2,519	2,424
無形固定資産	14,261	14,274
ソフトウェア	13,799	13,813
その他の無形固定資産	462	461
再保険貸	241	133
その他資産	130,977	115,489
繰延税金資産	7,008	10,395
貸倒引当金	△1,372	△1,380
資産の部合計	7,265,970	7,270,979
(負債の部)		
保険契約準備金	6,389,235	6,414,373
支払備金	20,006	19,936
責任準備金	6,336,877	6,362,437
契約者配当準備金	32,351	31,999
再保険借	63	202
短期社債	6,000	6,000
社債	57,000	57,000
その他負債	254,674	244,486
役員賞与引当金	106	28
退職給付に係る負債	22,658	22,287
役員退職慰労引当金	32	28
価格変動準備金	116,472	117,321
繰延税金負債	13	14
再評価に係る繰延税金負債	5,316	5,316
負債の部合計	6,851,572	6,867,059
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
利益剰余金	170,607	167,568
株主資本合計	295,607	292,568
その他有価証券評価差額金	157,898	150,404
繰延ヘッジ損益	△4,320	△4,257
土地再評価差額金	△35,637	△35,637
為替換算調整勘定	△2	1
その他の包括利益累計額合計	117,938	110,510
非支配株主持分	851	841
純資産の部合計	414,397	403,920
負債及び純資産の部合計	7,265,970	7,270,979

(注)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、598,037百万円であります。
2. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	32,351百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	3,720百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	3,368百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	31,999百万円

3. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	318,550	318,550	—
(2)買入金銭債権	55,228	57,455	2,227
(3)有価証券	5,353,306	5,685,870	332,563
①売買目的有価証券	315	315	—
②満期保有目的の債券	397,249	501,521	104,271
③責任準備金対応債券	1,306,590	1,534,883	228,292
④その他有価証券	3,649,150	3,649,150	—
(4)貸付金	1,135,517	1,173,990	38,473
①保険約款貸付(*1)	45,403	51,458	6,054
②一般貸付(*1)	1,091,306	1,122,531	32,418
③貸倒引当金(*2)	△1,068	—	—
④前受収益(*3)	△125	—	—
資産計	6,862,602	7,235,867	373,264
(1)短期社債	6,000	6,000	—
(2)社債	57,000	57,055	55
(3)その他負債の中の債券貸借 取引受入担保金	112,302	112,302	—
(4)その他負債の中の借入金	76,425	76,556	131
負債計	251,727	251,914	186
金融派生商品(*4)	2,224	3,049	825
(1)ヘッジ会計が適用され していないもの	154	154	—
(2)ヘッジ会計が適用され しているもの	2,069	2,894	825

(*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額は、関係会社株式526百万円、非上場株式(関係会社株式を除く。)8,938百万円、外国証券15,233百万円、その他の証券11,047百万円であります。

④貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期連結会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,522百万円	5,009円	平成30年 6月22日	平成30年 6月25日	利益剰余金

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	212,185	253,515
保険料等収入	103,704	198,229
資産運用収益	47,055	48,530
利息及び配当金等収入	31,139	35,038
有価証券売却益	15,832	12,710
為替差益	41	756
貸倒引当金戻入額	15	—
その他運用収益	14	21
特別勘定資産運用益	12	4
その他経常収益	61,421	6,753
支払備金戻入額	722	70
責任準備金戻入額	54,100	—
その他の経常収益	6,598	6,683
持分法による投資利益	4	2
経常費用	195,521	235,976
保険金等支払金	152,371	169,477
保険金	48,109	58,795
年金	53,921	55,135
給付金	20,187	21,064
解約返戻金	20,782	18,966
その他返戻金	9,370	15,514
責任準備金等繰入額	0	25,560
責任準備金繰入額	—	25,560
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	10,706	9,815
支払利息	132	297
有価証券売却損	3,733	77
有価証券評価損	—	0
金融派生商品費用	5,634	7,894
貸倒引当金繰入額	—	10
貸付金償却	—	1
貸貸用不動産等減価償却費	598	891
その他運用費用	606	643
事業費	20,326	20,020
その他経常費用	12,117	11,103
経常利益	16,663	17,539
特別利益	0	22
固定資産等処分益	—	22
国庫補助金収入	0	0
特別損失	776	907
固定資産等処分損	6	18
減損損失	—	39
価格変動準備金繰入額	769	848
その他特別損失	0	0
契約者配当準備金繰入額	3,776	3,368
税金等調整前四半期純利益	12,111	13,287
法人税及び住民税等	2,231	4,493
法人税等調整額	1,291	△702
法人税等合計	3,523	3,791
四半期純利益	8,587	9,495
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,575	9,483

(注)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、3,793円36銭であります。
2. 当第1四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	山梨県甲府市 1件	11	27	39

- (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。
なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。
3. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む。）は2,512百万円であります。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	8,587	9,495
その他の包括利益	23,239	△7,428
その他有価証券評価差額金	23,163	△7,494
繰延ヘッジ損益	75	62
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
四半期包括利益	31,826	2,067
親会社株主に係る四半期包括利益	31,813	2,055
非支配株主に係る四半期包括利益	13	12

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成30年6月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	856,556	855,458
資本金等	283,912	289,725
価格変動準備金	116,472	117,321
危険準備金	67,325	67,325
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,163	1,171
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	189,813	180,710
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	11,850	11,648
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	23,866	23,202
配当準備金中の未割当額	2,975	2,930
税効果相当額	59,664	61,948
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△488	△525
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	203,299	204,480
保険リスク相当額 R ₁	23,842	23,435
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	10,879	11,108
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	36,259	35,703
最低保証リスク相当額 R ₇	17	17
資産運用リスク相当額 R ₃	159,357	161,123
経営管理リスク相当額 R ₄	4,607	4,627
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	842.6%	836.7%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

(6) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。